

学校法人常翔学園

2020年度事業計画

<目次>

■ 1 ■	事業計画	P 1
■ 2 ■	事業計画 詳細	
	法人本部	P 2
	大阪工業大学	P 3
	摂南大学	P 4
	広島国際大学	P 8
	常翔学園中学校・高等学校	P10
	常翔啓光学園中学校・高等学校	P12

■ 1 ■ 事業計画

区分・事業計画名称 [部署]	件数 (件)
法人本部	
1. 学園創立 100 周年各種事業の強化による常翔ブランドの確立 [創立 100 周年記念事業事務局]	1
大阪工業大学	
1. 情報科学部の改組 [情報科学部、学長室、教務部、入試部]	2
2. 大宮キャンパス再開発 [学長室、工学部]	
摂南大学	
1. 寝屋川キャンパス再整備・開発事業 [会計課、教務課]	
2. エビデンスにもとづく教育の質保証と教育改革事業 ～学部・学科・コース・科目の各レベルにおける学修成果の可視化～ [教務課、情報メディアセンター]	3
3. 摂南大学将来構想推進事業 ～学部改組・新設事業における企画・広報強化・推進～ [企画課、入試課]	
広島国際大学	
1. 広国教育スタンダードに基づく教育改革の確実な実行 [教務部]	2
2. ユニバーサルキャンパス構想に基づいた学部・キャンパス間、地域との連携・ 交流の促進 [学長室企画課]	
常翔学園中学校・高等学校	
1. 探求授業の拡大と SSH(SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL)指定校に向けての取組 [高校教頭、教育イノベーションセンター]	2
2. 教育環境整備事業（中学高校新東館新築ならびに教育設備の整備） [事務室]	
常翔啓光学園中学校・高等学校	
1. 情報端末を活用した I C T 教育推進事業 [教頭、教務部、事務室]	3
2. グローバル教育推進事業 [教頭、教務部、事務室]	
3. 図書室環境整備事業 [教頭、教務部、事務室]	
計	13

■ 2 ■ 事業計画 詳細

法人本部：1件

1. 学園創立100周年各種事業の強化による常翔ブランドの確立

[創立100周年記念事業事務局]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

現在実施している「学園創立100周年記念募金」の目標金額達成に向けて創立100周年記念の各種事業を3年継続で強化する。また、寄付者に対して感謝の会やイベント等を実施することで設置各学校のファンにして継続的な寄付を促していき、創立100周年の各種事業の成功につなげることを目的とする。

《実施計画》

【2020年度】

「創立100周年」を広く学外にPRする施策を行い常翔ブランド（創立100周年ブランド）確立のための第一期と位置付ける。

具体的な事業としては、①募金（趣意書作製、企業訪問、感謝の会開催など）、②式典、③年史編纂、④PR活動（創立100周年サイトの立ち上げ、オリジナルグッズ作製など）、⑤記念事業（イベント実施）を行う。

【2021年度】

常翔ブランド確立のための第二期と位置付ける。

具体的内容としては、前年度から継続実施する業務に加え、『VI（ビジュアルアイデンティティ）作製』を行い、次年度の広報物等で使用する。

【2022年度】

常翔ブランドの確立年と位置付ける。

『年史』や『創立100周年記念品』を作製する。10月30日には学園創立100周年記念式典（J-Vision22の総括、将来構想発表、高額寄付者表彰や芸能鑑賞など）を開催する。この年で常翔ブランドを確固たるものとし、募金の目標金額達成につなげる。

【具体的指標・効果（成果検証）】

創立100周年の各種事業の成功により、創立100周年記念募金の目標金額の達成が見込める。

2018～2019年度目標額：5億円（累計5億円）

↓

2020年度目標額：5億円（累計10億円）

↓

2021年度目標額：5億円（累計15億円）

↓

2022年度目標額：5億円（累計20億円）

大阪工業大学：2 件

1. 情報科学部の改組	〔情報科学部、学長室、教務部、入試部〕
【必要性・目的、実施計画等】	
<p>《必要性・目的》</p> <p>2020 年長期目標である「時代の要請に呼応した学部・学科の再構築」に基づき、情報科学部の改組（①データサイエンス学科の設置、②情報知能学科、ネットワークデザイン学科の収容定員減）を行う。</p> <p>我が国は Society 5.0 の実現を目指しているが、IT 人材の不足が課題となっている。特に、情報科学技術を駆使してビッグデータをビジネス上の価値に変えることのできる人材（＝データサイエンティスト）のニーズが産業界では強まっている。</p> <p>このような社会の要請に応じて、データサイエンティストを養成するデータサイエンス学科を新設するとともに、データサイエンス学科と情報科学技術を開発する人材を養成する既設 4 学科がシナジー効果を生み、学部としての教育・研究が活性化することを目的としている。</p> <p>《実施計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報科学部データサイエンス学科の開設 2. データサイエンス学科設置届出 3. データサイエンス学科教職課程認定申請 4. 学生募集 	
【具体的指標・効果（成果検証）】	
<ol style="list-style-type: none"> 1. データサイエンス学科開設にかかる学内の環境整備。ゼミ室の新設等および研究室の什器等購入。 2. 2020 年 4 月設置届出、6 月収容定員関係学則変更認可。 3. 2020 年 7 月教員養成部会諮問、課程認定委員会審査、12 月認定。 4. 情報科学部全体の志願者数 6,420 人以上。 	
2. 大宮キャンパス再開	〔学長室、工学部〕
【必要性・目的、実施計画等】	
<p>《必要性・目的》</p> <p>将来に亘り「選ばれる大学」として明確な優位性を持って社会的な認知の獲得を目指す本学にとって、並行して相応のキャンパス環境の整備を進めるとともに、耐震性等の懸念を晴らすことは喫緊の課題である。</p> <p>2019 年度に整備した 3 号館 1 階材料実験エリアに加えて、今回 4 号館 1 階実験・実習エリアを整備することで教育環境の充実を図り、大学院活性化の取組強化にも繋げる。特に 4 号館 1 階は電気電子システム工学科、電子情報システム工学科、機械工学科の 3 学科の実験・実習エリアとして、10 号館 1 階ものづくりセンター（モノラボ）、1 号館 1 階モノラボアネックスと合わせて「見せる教育・研究エリア」の充実を図る。</p> <p>《実施計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4 号館の竣工（6 月竣工） 2. 1 号館 4～5 階と東中庭の改造（7 月竣工） 3. 5 号館から 1 号館と 4 号館への引っ越し（8～9 月） 4. 5 号館の解体（10 月着工） 	
【具体的指標・効果（成果検証）】	
計画の遅延なき遂行	

摂南大学：3件

1. 寝屋川キャンパス再整備・開発事業

[会計課、教務課]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

1. 新グラウンド等整備工事事業（会計課）
寝屋川キャンパスの再整備・開発を行うため、2018年に東側敷地（37,746.47㎡）を取得し、これまでより約4割面積が増えた。新グラウンドを中心とした学生・教職員・地域の方々の『利便性・安全性・快適性』に配慮した敷地全体整備を実施する。
2. 3,4号館新築等工事事業（会計課）
現在の3号館および4号館は耐震基準を満たさないため、耐震補強ではなく新築する。新3号館は新グラウンド移設後、現在の第1グラウンド西側部分に、新4号館は交流会館跡地に建設する。
3. 総合体育館アリーナ特定天井改修工事事業（会計課）
現在のアリーナ天井は、建築基準法上の特定天井に該当し、脱落防止措置を講ずる必要があるため、補強等により天井脱落防止措置（耐震化）を行い、学生や教職員等の安全を確保する。
4. 7号館耐震補強工事事業（会計課）
現在の7号館は耐震基準を満たさないため、耐震補強工事を実施する。
5. 教室整備事業（教務課）
授業で使用している教室の設備（机・椅子、黒板、AV機器）は、長年の使用により老朽化しており、授業に支障をきたしている。それらの設備を更新することにより、教育環境設備の向上を図る。
6. 5号館空調機更新事業（会計課）
5号館の空調機は耐用年数を超過しており能力の限界に達している。5号館には教室が多数あるため教育・研究に支障をきたさないよう空調機を更新し、環境の改善を行う。

《実施計画》

1. 新グラウンド等整備工事事業（会計課）
 - ・グラウンド設置工事
工事期間：2019年10月～2020年3月
 - ・部室棟新築工事
工事期間：2020年4月～2020年11月

東側校地に多目的利用が可能な総合グラウンドを整備し、新築する部室棟の2階部分には観覧席を建設する。そのほか、バス待合所の整備、隣接地に地域住民にも開放した広場を設置する。
2. 3,4号館新築等工事事業（会計課）
 - ・3号館新築工事
工事期間：2020年4月～2021年2月
 - ・4号館新築工事
工事期間：2020年4月～2020年12月

新3号館は2階建てで、1階に食堂およびコンビニエンスストア等を設置し、2階には学習支援センターやラーニング・コモンズおよび学生課等のほか、屋外にウッドデッキを設置し、学生が集う施設とする。新4号館は2階建てで、1階に体育練習場を設置し、別棟で1階から2階に音楽練習場や部室棟を設置する。
3. 総合体育館アリーナ特定天井改修工事事業（会計課）
2019年度に設計を終え、2020年度に天井耐震化工事を実施する。実施時期については、授業および課外活動等に影響を及ぼすため、関係部署等との調整を行う。
4. 7号館耐震補強工事事業（会計課）
2019年度に設計を終え、2020年度に耐震補強工事を実施する。実施時期については、授業および研究活動等に影響を及ぼすため、関係部署等との調整を行う。

5. 教室整備事業（教務課）

<机・椅子（床面改修含む）>

【2020年度 対象号館】

- ① 5号館：5教室（全室固定式什器を採用）
- ② 10号館：15教室（5教室が固定式什器、10教室が可動式什器を採用）
- ③ 11号館：9教室（全室可動式什器を採用）
- ④ 12号館：1教室（全室可動式什器を採用） 計 30教室

<黒板>

【2020年度 対象号館】

- ① 5号館：28教室
- ② 11号館：19教室 計 47教室

<AV機器>

【2020年度 対象号館】

- ① 10号館：7教室
- ② 12号館：2教室 計 9教室

6. 5号館空調機更新事業（会計課）

2020年度の冷房期間終了後の9月下旬から暖房期間開始の11月下旬の約2ヵ月の工事を予定している。
5号館空調機械室にある吸収式冷温水発生器の更新を実施する。

【具体的指標・効果（成果検証）】

1. 新グラウンド等整備工事事業（会計課）

この敷地を有効活用する方策として、問題となっていた寝屋川市駅行きバス待合所の帰宅ピーク時の飽和状態による安全面不備を解消するため、最終的には約450名が並べるバス待合所に拡張する。隣接地には地域住民も利用可能な広場を設置する。また、2019年度には敷地の一部を貸し出しコンビニエンスストアの誘致をしており、学生や教職員のほか、近隣住民等にも利便性を向上させ、「安心」「安全」「快適」なキャンパスとする。

2. 3,4号館新築等工事事業（会計課）

新3号館は食堂やラーニング・コモンズなど学生が多く利用する施設とするため、明るく清潔かつ安心安全な施設に、新4号館は課外活動活性化に供する施設となるよう設計する。

3. 総合体育館アリーナ特定天井改修工事事業（会計課）

改修工事を実施することにより、利用者に安心・安全な設備を提供することができる。

4. 7号館耐震補強工事事業（会計課）

耐震補強工事を実施することにより、利用者に安心・安全な設備を提供することができる。

5. 教室整備事業（教務課）

老朽化した教室の設備を更新することにより、学生および授業担当者に快適な教育環境を提供することができ、教育効果の向上が図れる。また苦情に対応する件数が減少することにより業務効率化につながる。

6. 5号館空調機更新事業（会計課）

機器更新により安定した設定温度となり、苦情が減る。これに伴い施設担当職員が現場に赴く時間が削減されることになり、業務効率化につながる。また、学生にとっても快適な学習環境を提供することができる。

2. エビデンスにもとづく教育の質保証と教育改革事業 ～学部・学科・コース・科目の各レベルにおける学修成果の可視化～

[教務課、情報メディアセンター]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

エビデンスにもとづく教育の質保証と教育改革事業～学部・学科・コース・科目の各レベルにおける学修成果の可視化～

本学が教育理念を実現するためには、学長のリーダーシップの下で三つのポリシー（AP・CP・DP）に基づく体系的で組織的な教育の展開、その成果の点検・評価を行い、教育および学修の質の向上に向けた不断の改善に取り組むことが必要である。2020年度については、教育に関する方針に基づき、学生自身が到達度を把握することで成長を実感できる仕組みを作り、自律的な教育活動への参画を促すことを目的として、学部・学科・コース・科目の各レベルにおける学修成果の可視化（エビデンス）を実現する。

《実施計画》

2020年4月～6月 学修成果可視化システムの検討
2020年7月～9月 学内ヒアリング、システム構築
2020年10月～11月 システム検証、学内周知
2020年11月～2021年3月 試験運用

【参考】

2021年度 運用開始
2022年度 運用後の検証、当システムを活用した教学マネジメント
2023年度 教学マネジメント確立（第3サイクル機関別認証評価受審予定年度）

【具体的指標・効果（成果検証）】

【2022年度における最終指標・成果】

- ・学生自身が学修状況を振り返ることで、社会が要請する主体的に学び続ける人材を育成する。
- ・設定した到達目標を、学生がどの程度理解できたか、また、意図通りに学生が成長できているのかをデータで把握することにより、効果的な授業改善を促進する。
- ・ディプロマ・サブリメント等の発行により、修学指導、就職活動、採用選考での活用を可能とする。

3. 摂南大学将来構想推進事業 ～学部改組・新設事業における企画・広報強化・推進～

[企画課、入試課]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

1. 学部改組・新設関係事業（企画課）

常翔学園長期ビジョン「J-Vision22」達成の最終フェーズである第Ⅲ期中期目標・計画に取り組んでいる。

ビジョンの実現のため掲げている目標の1つ「多様な側面から課題解決に取り組む総合大学への進化」達成に向けて、建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術を持ち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」に基づき、世界や地域社会に新しく噴出する課題や時代のニーズに対応し、学生の知的探究心を満たすため、特色ある学部の新設に向けた検討を行う。加えて既設学部の改組および収容定員変更計画を行い、学生の安定的確保並びに大学のさらなる発展・拡大とブランド再構築に繋げる。

2. 農学部（開設年度）および改組学部学生募集広報事業（入試課）

新設の農学部および学部改組を予定している改編後の新学部の安定的な志願者数を確保するため、認知度アップのための広報強化に取り組む。「農学部」の広報活動を2019年度に引き続き、(1)志願者母数の裾野を広げる広報、(2)文系受験生獲得に向けた広報、(3)学力上位層の受験生獲得に向けた広報、に注力した活動を行い、受験生・高校関係者に広くアプローチしていく。また、学部改組を予定している改編後の新学部についても、変更点や特長を中心に農学部同様に広報展開する。

《実施計画》

1. 学部改組・新設関係事業（企画課）

- (1) 既設学部の改組にかかる文部科学省への一連の手続き
- (2) 既設学部の収容定員変更にかかる文部科学省への一連の手続き
- (3) 第9学部新設の検討

2. 農学部（開設年度）および改組学部学生募集広報事業（入試課）

興味・関心のある受験者層や本学が求める学力レベルの受験者層に直接アプローチし、一定間隔で農学部や改編後の新学部の「まなびの情報」を繰り返し届ける「DM企画」を中心にターゲットング広報を展開する。また、交通広告、ネット広告、進学情報サイト等のほか、第3者の立場から伝えたい情報を戦略的に発信し、認知度、話題性、注目度を一気に高めるパブリックリレーションズを活用した広報展開を行う。さらに、動画(農学部施設等)を作製してアピールポイントを訴求する。

【具体的指標・効果（成果検証）】

1. 学部改組・新設関係事業（企画課）

- (1) 既設学部の改組にかかる文部科学省への手続きを完了させる
- (2) 既設学部の収容定員変更にかかる文部科学省への手続きを完了させる
- (3) 学部新設の検討および計画を策定する

2. 農学部（開設年度）および改組学部学生募集広報事業（入試課）

(1) 志願者数

- ・農学部については、開設年度以上
- ・改組学部については、改組前以上

(2) 2021年度入試難易予想(偏差値)

前年度実績を上回る。

- ・河合塾 農業生産学科 45.0 応用生物科 45.0 食品栄養 45.0 食農ビジネス 45.0
- ・進研 農業生産学科 52 応用生物科 53 食品栄養 53 食農ビジネス 51

広島国際大学：2件

1. 広国教育スタンダードに基づく教育改革の確実な実行

[教務部]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

中教審の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、学修成果の把握および可視化に取り組むよう示されており、教育の質保証が強く求められている。このような状況下、2020年度からは専門職連携教育（以下、IPE）を柱とする新たな教育課程を導入し、更に「学びの基礎固め」の強化を図ることで、「広国教育スタンダード※」に基づいた質保証を目指す。

※「広国教育スタンダード」とは

ディプロマ・ポリシーに基づいた、周囲と連携しながら、社会で役立つ人になるための教育の仕組み

《実施計画》

- ①「学びの基礎固め」の強化
 - ・自律的学修習慣の仕組みづくり
 - ・学修教材・支援ツールの方法検討
- ②新たな教育課程の質の向上
 - ・IPE学外演習先の新規開拓
 - ・新たな教育課程の効果測定
- ③学修成果の可視化
 - ・ディプロマ・サブリメントを活用した学修指導方法の検討
 - ・自己省察による自律的学修方法の検討

【具体的指標・効果（成果検証）】

- ①「学びの基礎固め」の強化
 - ・学内協働支援体制の整備
 - ・学修教材・支援ツールの活用方法の策定
- ②新たな教育課程の質の向上
 - ・IPE学外演習先の新規開拓完了（演習計画の策定、試行実施）
 - ・新たな教育課程の効果検証（2020年度の「学生授業アンケート」測定結果から指標を策定）
- ③学修成果の可視化
 - ・ディプロマ・サブリメントを活用した学修指導方法の策定
 - ・自己省察による自律的学修方法の策定

2. ユニバーサルキャンパス構想に基づいた学部・キャンパス間、地域との連携・交流の促進

[学長室企画課]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

本学は将来像「ともにしあわせになる学び舎」となるオンリーワン大学をめざし、ユニバーサルキャンパス構想[※]を打ち立てている。ユニバーサルキャンパス構想では学生・教職員が、学部やキャンパスを越えた交流を行うことで、ともに成長していくことや地域の多様な人々との交流・連携を通して、ともに学ぶことができるキャンパスづくりをめざしている。

これらを実現させるためにはハード面からなるキャンパス整備を行った上で、新設した施設等を活用し、学部やキャンパスを越えた教育、研究の推進および地域連携・交流の促進を図る仕組みづくり（ソフト面）が必要不可欠である。

※ユニバーサルキャンパスとは

学生・教職員が、学部やキャンパスを越えた交流と連携を通して学び、成長できるキャンパス
 大学と地域の多様な人々が、交流と連携を通してともに学ぶことができるキャンパス

《実施計画》

①新施設を活用した交流・連携事業の展開

- ・しあわせ健康センター活用による地域住民を対象とした健康相談の実施
- ・しあわせ健康センター活用による健康に関するイベントの実施
- ・呉ローズガーデン活用による学生・教職員・地域住民等の連携・交流事業の実施
- ・HIU 総合スポーツフィールドの地域住民等への貸与による来学機会の促進

②「広国市民大学」を活用した市民参加型コースの展開

- ・本学の特色（キーワード：健康・医療・福祉）を踏まえ、2021 年度の新コース設置に向けた具体的なメニューの検討・構築
- ・既存コースの募集状況等を踏まえ、内容の検証・質的見直し・魅力化（大学正課科目との連携）
- ・持続可能な実施体制構築に向け、2019 年度に立ち上げた学生 WG（委員会）による新コースの企画立案および既存公開講座のコース化に向けた検証
- ・外部講師（アクティブシニア等）登用に向けた調整・検討
- ・ホームページをはじめ、市広報誌や新聞媒体等を活用した積極的な情報発信、行政や教育委員会との連携

【具体的指標・効果（成果検証）】

①新施設を活用した交流・連携事業の展開

- ・地域住民を対象にした健康相談として、
 「しあわせ健康センター」での相談件数延べ 190 件（2019 年 10 月末までの実績 113 件）
- ・健康に関するイベントの実施として、「しあわせ健康センター」の施設を利用した「健康フェア」の来場者数延べ 200 名 【年 2 回実施：春・秋（秋は大学祭と同時開催）、1 ブース当たり 25 名を想定（4 ブースで 100 名）】
- ・学生・教職員・地域住民等の連携による呉ローズガーデンを活用したイベント等の実施件数 3 件（昨年度 1 件）
- ・HIU 総合スポーツフィールドの貸出件数延べ 20 件（2019 年 12 月末までの実績 10 件）

②「広国市民大学」を活用した市民参加型コースの展開

- ・「広国市民大学」のコース受講者数：昨年度実績を上回る（2019 年度実績：125 人）
- ・「広国市民大学」のコース数：4 コース以上

常翔学園中学校・高等学校：2件

1. 探究授業の拡大とSSH（SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL）指定校に向けての取組

〔高校教頭、教育イノベーションセンター〕

【必要性・目的、実施計画等】

〈必要性・目的〉

本校は10年以上にわたり、キャリア教育を通じて、アクティブ・ラーニングを行ってきたという歴史に加えて、理系教育について長年取組んできたという自負がある。現在、我が国の三位一体の教育改革に歩調を合わせ、一昨年度より薬学医療系進学コース、スーパーコースの生徒対象に、7つのゼミ活動を通して生徒の科学的探究心を育成する「ガリレオプラン」を開始した。今年度は一貫コースI類の生徒もこれに加え、8つのゼミ形式にした。タブレットなどのICT機器を活用して、ゼミごとに学園内大学の研究室や企業と連携、さらに海外の学生との交流を行うことにより、「科学的探究心」と「21世紀型スキル」を育成していく。これにより、本校は「進学校」から「教育研究開発校」へと進化し、既に導入しているICT教育と共に、新しい教育の在り方を追求し、SSH指定校としての環境をより整えていく。さらに、これらの効果は、補助金の獲得や他のSSH指定校との連携事業だけではなく、広報・生徒募集へと繋げる手段としても活用する。

〈実施計画〉

2020年度（1年生「ガリレオプランⅠ」、2年生「ガリレオプランⅡ」、3年生「ガリレオプランⅢ」）
一貫コースI類、スーパーコース、薬学・医療系進学コース対象

①科学探究プログラム「ガリレオプラン」の指導法

- ・教材の研究開発、本校教員と学園内外の大学教員、TAの連携による実験技術指導
- ・タブレットなどのICT機器・デジタル教材等を活用した授業法の研究
- ・学園内大学・研究室や企業との連携、高大接続の在り方の研究

②各大学との連携

- ・高大接続の推進
- ・学園内大学の研究室訪問
- ・2年生を対象にした夏期研究合宿
- ・サイエンス・フェアにおける講演会の実施
- ・タブレットを利用した海外の学生との交流
- ・ネイティブ教員との英会話授業
- ・英語によるプレゼンテーションの取組
- ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取組

③成果発表（英語発表含む）

- ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会へ参加
- ・校内発表会の開催

●2020年1月 SSH指定校を文部科学省へ申請 2020年度に採択されなかった場合は、2021年度の採択を目指す。

【具体的指標・効果（成果検証）】

① 補助金の獲得

② 他のSSH指定校との連携事業の実施

③ 期待される効果

- ・文部科学省の補助金獲得、また理系ブランド校としての認知により優秀な生徒獲得につながる。
- ・「理系進学者の減少、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。
- ・他校だけでなく、本学園の学校間の連携もより強化される。
- ・大学との連携により、生徒が進路や将来について考えるきっかけになる。
- ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。
- ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。

2. 教育環境整備事業（中学高校新東館新築ならびに教育設備の整備）

〔事務室〕

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

現在の東館ならびに第2部室センターは、屋内体育館、柔道場、剣道場、空手道場、体育研究室、部室等として利用しているが、建物自体がかなり老朽化しており、また耐震強度も基準を満たしていない。生徒・教職員・来校者の安全確保、入試広報の観点からも、東館ならびに第2部室センターにかかる整備は喫緊の課題である。

《実施計画》

2020年4月から1年間をかけて、中学高校新東館の新築工事を行う。また、新館竣工後、教育設備の整備（校内ネットワーク、防犯カメラ、体育備品、教室用備品等の整備）ならびに有効利用備品等の移設を行う。

（計画）

- ・新東館新築工事 2020年4月着工、2021年3月21日竣工（予定）。
- ・教育設備の整備、有効利用備品の移設 新東館新築工事が竣工次第速やかに（一部設備は竣工検査前から実施）。

【具体的指標・効果（成果検証）】

計画の遅延なき遂行

常翔啓光学園中学校・高等学校：3件

1. 情報端末を活用したICT教育推進事業

[教頭、教務部、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

「2010年代中に1人1台の情報端末による教育」を推進するなど、タブレット等の情報端末を活用した教育の推進が日本の新しい教育制度の大命題となっている。公立の小・中学校でタブレットを活用した授業やプログラミング、教科としての外国語の授業を受けた生徒を教育していくために、本校でも生徒に1人1台のタブレットを持たせることとする。そして本校のICT教育を推進していく。

大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストと連動し、英語の資格・検定試験の活用が引き続き検討されていく。この流れからも英語4技能の習得が重要なことは変わりなく、タブレットを活用することによって、その習得に効果があると考えられる。また探究学習を深めプレゼンテーション力を身に付けるためにも、タブレットは有効活用できる。

これまで本校では、2015年度中の導入計画と検証を経て、2016年度には教室等の施設改修ならびに本格システム導入を行い、2017年度は施設改修によりほぼ全教室にICT教育を展開するための施設がそろった。年度当初に教員が1人1台のタブレット等の情報端末を持つことができ、現在ではすべての学年で新たな授業展開ができていく。

2018年度は、1号館のうち環境が整っていない教室の環境整備に着手した。2018年度中に、それ以降の施設・設備面での事業を検討し、2019年度には施設面での整備は完成したといえる。

生徒にタブレットを貸与して授業を実施した期間を経て、「2010年代中に1人1台の情報端末による教育」が本校でも進行している。ICTを活用した授業展開が拡充し、授業内容にも変化が生まれ、生徒自らが探究し思考する能力の育成を図るという目的が形を成しつつある。これをさらに推進していきたい。

《実施計画》

2015～2019年度中に実施済みの内容は以下のとおりであり、これらの検証結果を基に2020年度の事業を推進する。

2015年度事業

- ・「ICT教育推進WG」を発足（2015年10月）
構成員：教職員から選抜（校務の一環として実施）
期 間：2015年10月～現在継続中
- ・ICT教育実践校の視察（2015年9月～現在継続中）
目 的：ICT教育実践校の視察、情報収集。ICTを活用した学習サポートパッケージの選定。

【具体的指標・効果（成果検証）】

1. ICT教育システムの導入による授業内容の改善、生徒の勉学意識の変革、課題解決型授業への展開、新大学入試制度への対応、校内の情報環境の整備。
2. 能動授業、協働学習、反転授業、適応学習、探求型学習など新しい学習体系に向けての活用

2. グローバル教育推進事業

[教頭、教務部、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

本校の特色ある教育の一つとして、グローバル教育の推進がある。グローバル教育の推進は日常生活の中に存在する諸問題を発見し、そして解決していこうとする姿勢を身に付けるとともに、国際的な感覚を養い、世界で活躍できる人材を輩出することにつながる。可能な限り低学年から母国語以外の言語に触れ、異なる価値観にも触れることが今後ますます必要不可欠な要素となってくる。本校はこの流れに遅れることなく、さらには先導的な学校として積極的に取り組んでいく必要がある。

取り組みの1つとして、2017年度から外国人の非常勤講師を常駐させている。これにより、生徒は日常的に外国人・外国語と接する国際的な環境を経験することができるようになり、教職員においても英会話の機会が格段に増えるなど、学校全体に好影響を与えている。現在、3名の非常勤外国人講師で対応しているが、今後は放課後の英会話教室開設も予定しており、さらに3名前後の増員を計画している。グローバル教育の効果をさらに高め、国際的な感覚をもつ人材の輩出を目指すため、外国人講師の増員は必要不可欠である。

また、生徒の国際的な感覚を養うため、留学生との交流も効果が大きいと考える。2018年度は長期、2019年度は短期留学生をそれぞれ1名受入れたが、今後は受け入れ枠を拡大するとともに、短期留学生・交換留学生の受け入れについても積極的に行っていく。留学生の満足度を上げることも目標とし、2019年度は歓迎迎会の実施、ホストファミリーによる留学生との校外での活動に金銭的な援助などを行った。

2020年度は外国人講師による英会話の授業にチームティーチングを採用し、1クラスを2分割し、現在よりも少人数での授業を展開する。

《実施計画》

2020年度（1～2は新規事業、3～11は継続事業）

1. ICT教育やWEB英会話講座との組み合わせによって効果的な教育を進めるとともに、外国人講師によってより深掘した授業「コミュニケーション英語Ⅱ」（高校2年生特進コース新規）
2. 外国人講師による活きた英語を活用した授業「コミュニケーション英語Ⅱ」（高校2年生進学コース新規）
3. ICT教育やWEB英会話講座との組み合わせによって効果的な教育を進めるとともに、チームティーチングによってより深掘した学習を実践する（中学校全学年）。
4. 長期留学生の受け入れに係る、歓迎会および送別会の実施（高校）
5. 2017年度に姉妹校提携をした、韓国済州中央女子高校との短期交換留学生交流（高校）。
6. 枚方市の要請を受けた、オーストラリアのローガン市内中学校との短期交換留学生交流（中学校）。
7. 外国人講師による「総合的な学習の時間」の英会話授業（中学校）
8. 外国人講師による活きた英語を活用した授業「英語表現Ⅰ」（高校1年生）
9. 外国人講師による生徒とのふれあい（終礼、休憩時間の質問対応、ランチタイム英会話、English Café、放課後の補習教育、大学受験での英語による面接対応、部活動、学校行事、その他学校生活での生徒とのコミュニケーション）
10. ICT教育やWEB英会話講座との組み合わせによって効果的な教育を進めるとともに、チームティーチングによってより深掘した授業「総合的な学習の時間（グローバルコミュニケーション講座）」（高校3年生）
11. 生徒募集イベントでの担務
12. その他

【具体的指標・効果（成果検証）】

1. 学校内に複数の外国人講師が常駐することで、生徒だけでなく教職員を含めて生きた外国語に触れることができ、グローバル教育の実践に大きく貢献できる。
2. 教育系職員のスキルアップを図ることで、生徒の英語運用能力の向上につながる。
3. 国際的な環境が日常的になり、学校の内部を活性化できる。
4. 生徒募集活動においても本校の教育内容の厚みをPRでき、学校の評価を高めることができる。

3. 図書室環境整備事業

[教頭、教務部、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

本校では、これまでも生徒の自学自習スペースを確保することで、放課後の学習環境を整えてきた。監督者がいて、静粛な環境で自学自習に取り組める『K¹タイム』、放課後に食堂を開放し生徒同士で学びあいの環境を提供する『K¹タイム+(プラス)』、HR教室を開放しての自習環境提供や職員室横のフリースペースを利用することも可能としている。朝は7時30分から放課後も最終下校の19時30分まで、生徒が思い思いの場所で、自分の学習スタイルに合ったところを選択して自学自習に励んでいる。その結果、近年の大学進学実績も好調で、ますます生徒の学習環境整備が必要となってきた。

そこで図書室の空間を利用し、さらに生徒が学びたいと思えるような環境整備に取り組んでいく。広島国際大学においても、学生が学びやすい環境を整えるための施設改良を行い、好評を得ていると聞いている。これからは自らが学ぶ姿勢を持った学生・生徒を育てていく必要が増えてくる。それには、「ここで勉学に励みたい」と思わせるような環境整備が必要不可欠であると考え。そのために、来年度は図書室の学習環境整備に取り組んでいく。

《実施計画》

1. 図書室整備に先立ち、2019年度中に中学3年生と高校3年生の卒業記念事業をして、フリースペースのリニューアルを行う。現在は長机を置いているだけだが、個別のPCスペースやALにも活用できる机などを設置する。
2. 図書室の開架図書スペースのレイアウトを見直し、間仕切りのついた学習用机を設置することで、個人の学習集中環境を高める。パーソナルスペースを利用して、より集中力の高い学習効果が期待できる。

【具体的指標・効果（成果検証）】

1. 図書室の自習スペースを整え、現在『K¹タイム』で実施している『自習室利用時間ランキング』を実施する。
2. 現在フリースペースに設置している大学入試問題集や赤本を図書室にも併設し、利用者増加を図る。
3. 放課後の利用時間を延長し、現在は認めていない最終下校時間までの図書室利用を認める。